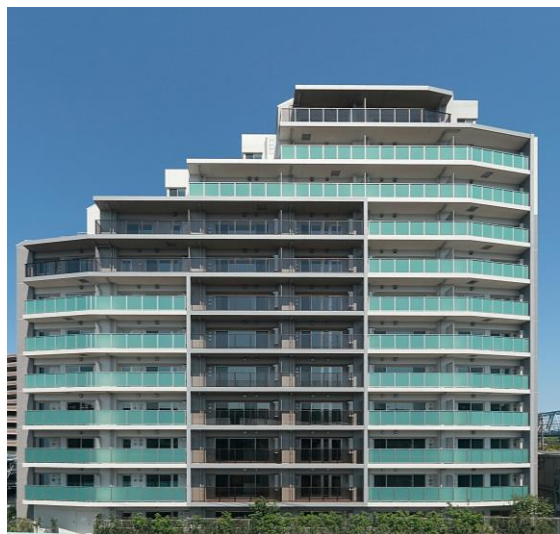


2020年3月期 会社説明



株式会社プレサンスコーポレーション



2020年6月リリース

証券コード: **3254** (東証一部)

- JPX日経インデックス400 構成銘柄
- JPX日経中小型株指数 構成銘柄

目次

I. 事業の特徴

会社プロフィール	p3
主要商品の特徴	p4
販売方法	p5
事業エリア	p6
強みとその相乗効果	p7
事業戦略	p8
業績とROEの推移	p9
当社の市場ポジション（2019年供給戸数ベース）	p10

II. 業績

連結損益計算書 要約	p12
マンション販売事業における主要商品別の売上実績	p13
連結貸借対照表 要約	p14
棚卸資産（取得済み用地）の状況 （2020年3月末時点）	p15
株主還元	p16
新型コロナウイルスの影響と業績予想	p17

III. 前社長逮捕(2019年12月)以降の経営改革に向けた取り組み

前社長逮捕以降の経緯	p19
株価への影響	p20
再発防止策への取り組みと進捗状況（1/2）	p21
再発防止策への取り組みと進捗状況（2/2）	p22
株式会社オープンハウスとの資本業務提携	p23

補足説明資料

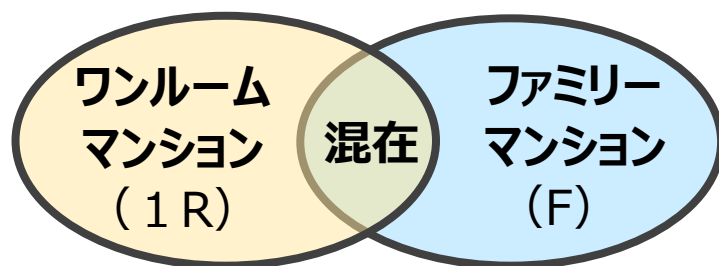
沿革	p25
商品の仕様	p26
供給実績	p27
エリア別売上戸数、平均売上価格の推移	p28
マンション発売価格の比較（市場平均価格と当社実績）	p29
資金の状況	p30
当社ワンルームマンションの入居率と賃貸管理戸数の推移	p31

I. 事業の特徴

会社プロフィール

商	号	:	株式会社プレサンスコーポレーション
設	立	:	1997年10月
代	表	者	: 代表取締役社長 土井 豊
所	在	地	: 大阪府中央区城見1丁目2番27号 クリスタルタワー27階
資	本	金	: 4,290百万円（2020年3月31日現在）
従	業	員	数 : 355名（単体・2020年3月31日現在、平均年齢31.5歳） 665名（連結・2020年3月31日現在、平均年齢32.9歳）
事	業	内	容 : 都市型マンション企画・開発から分譲・賃貸および建物管理まで、一貫したサービスをグループで提供
決	算	月	: 3月
上	場	市	場 : 東証一部（証券コード 3254） ・JPX日経インデックス400構成銘柄 ・JPX日経中小型株指数構成銘柄

主要商品の特徵



特徴

『都市型』マンション = 利便性の高い立地

- ① 人口が増加傾向にある大都市中心部 (1R, F)
- ② 大都市近郊、主要な地方中核都市 (主に、F)
- ③ 駅近 (1R, F)

市場の動向

都心回帰の人口動態トレンド

- ① 仕事・プライベート両面から、生活の利便性に対するニーズが拡大
- ② 利便性が高いエリアでは、人口が増加する傾向

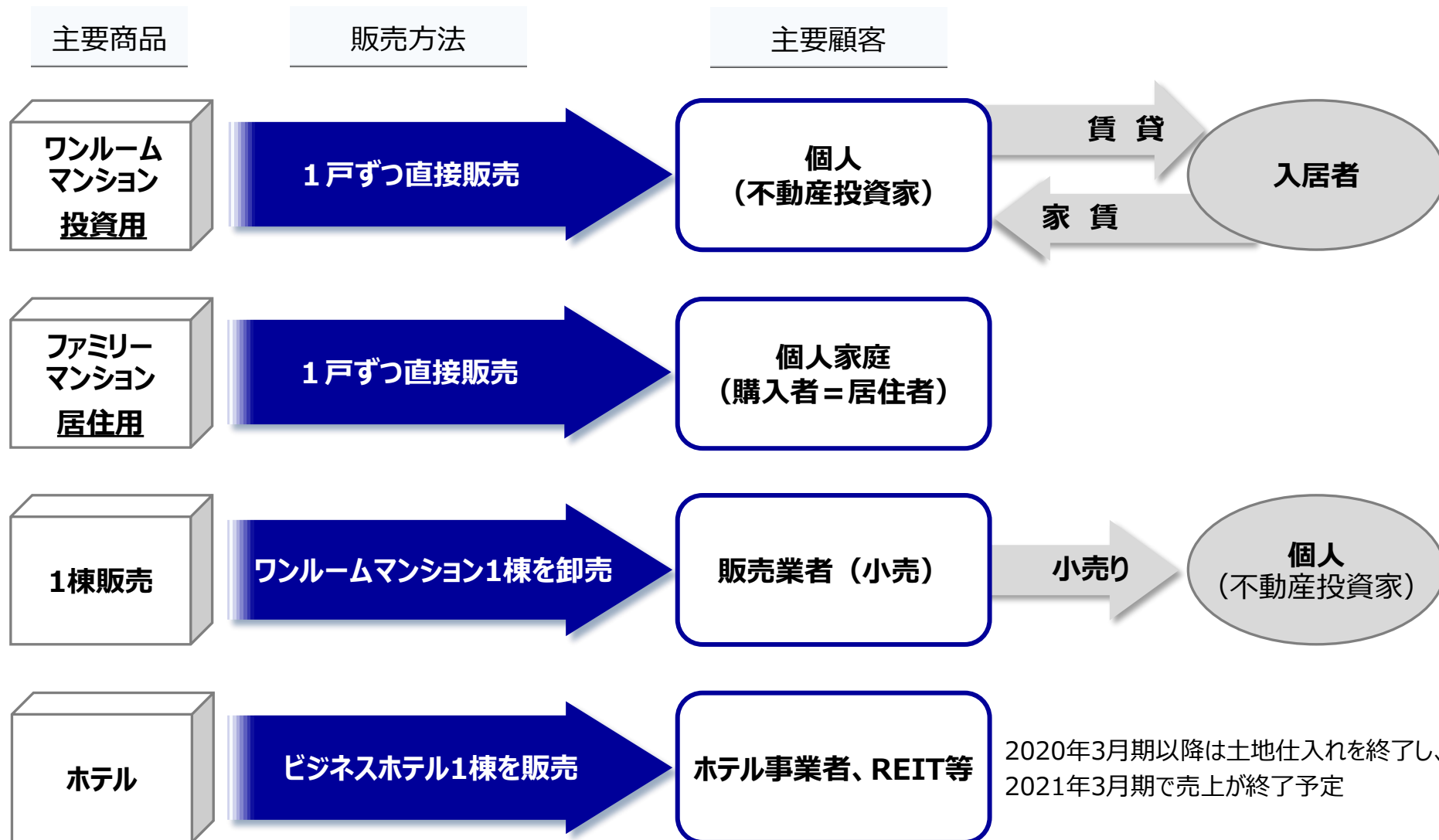
平均売上価格 (実績)

	ワンルーム	ファミリー
2019年3月期	1,820万円	3,723万円
2020年3月期	1,933万円	3,726万円
一般的な所得の方が、十分購入できる価格帯		

商品スペック

	ワンルーム	ファミリー
住戸専有面積	約20 ~ 50㎡	約50~100㎡
間取り	1 ROOM~1LDK	1 LDK ~ 4LDK
最寄駅からの距離	徒歩5分圏内	徒歩10分圏内
選定基準	利便性に富む立地 (大学・専門学校、企業、商業施設等に近接)	環境性に富む立地 (小・中学校区、企業、商業施設等に近接)
混在タイプ ・ワンルームとファミリーの住戸が1棟内に併存 ・駅からの距離、選定基準はワンルームに近い		

販売方法



事業エリア

- 近畿圏、中京圏に堅固な事業基盤を確保

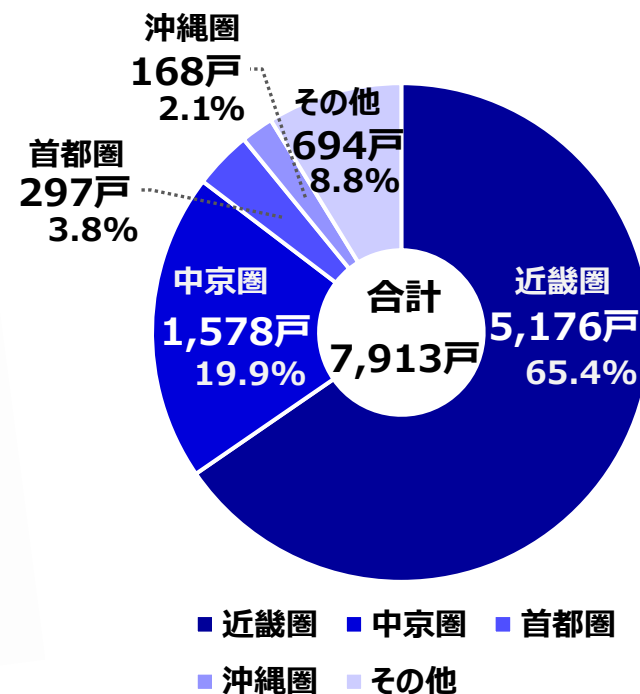
- その他エリアの中核都市でも事業を展開

既存エリア	近畿圏	大阪 1R・F	京都 1R・F	神戸 1R・F
	中京圏	名古屋 1R・F	近郊 中核都市 F	
	その他	東京 1R・F	沖縄 F	
新規エリア		広島 F	博多 F	仙台 1R

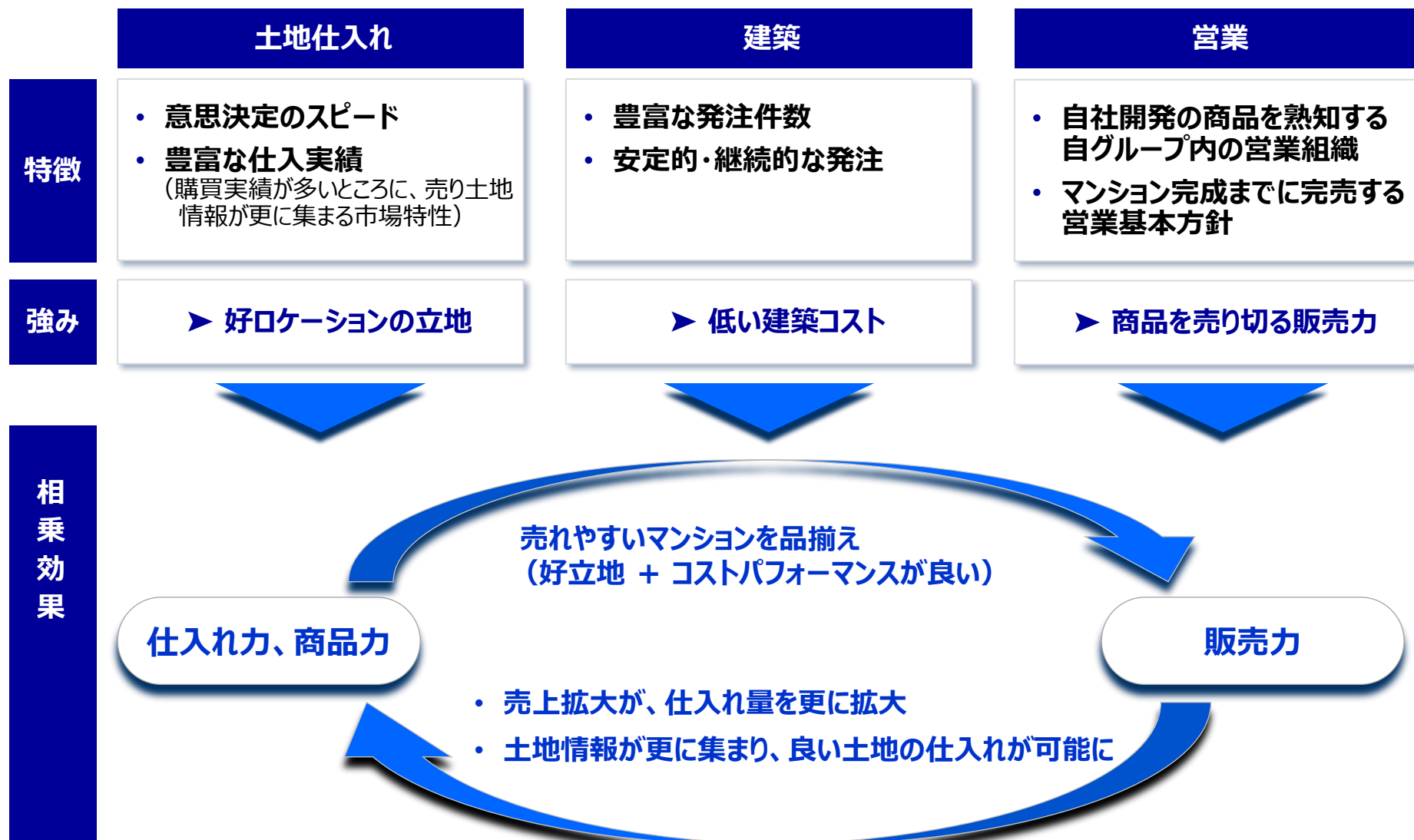
1R：ワンルームマンション
F：ファミリーマンション



エリア別の売上戸数
(2020年3月期実績)
(マンション販売事業)



強みとその相乗効果

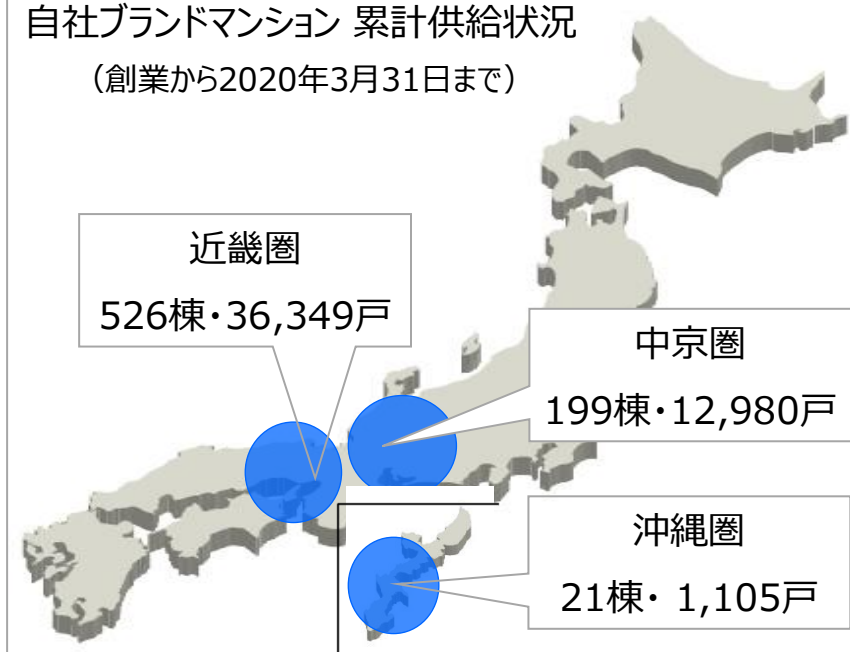


事業戦略

ドミナント戦略

選択したエリアに経営資源・強みを集中して事業を推進

自社ブランドマンション 累計供給状況
(創業から2020年3月31日まで)



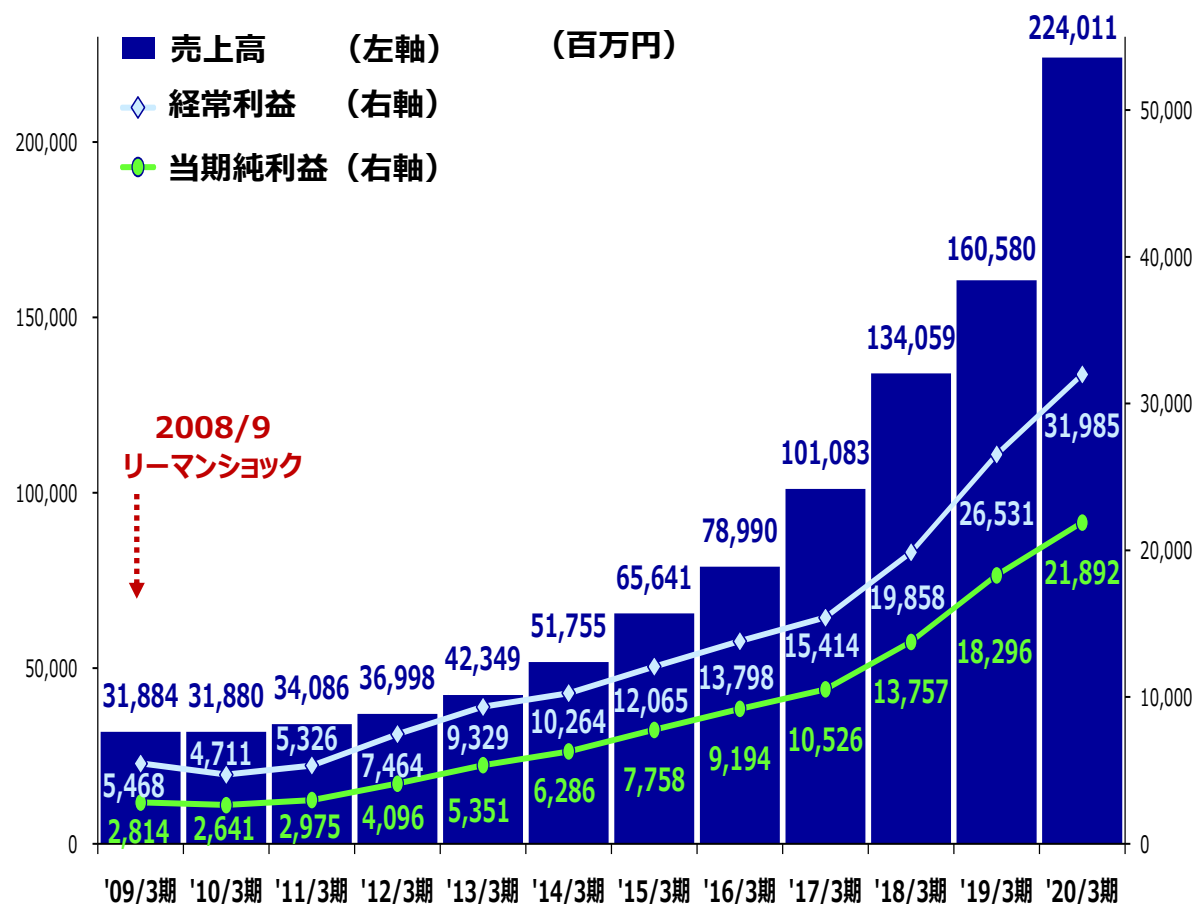
ドミナント戦略による効果

- ① 土地情報を優先的かつ集中的に入手
 - ▶ より良い土地を有利に大量仕入
- ② 集中的な広告宣伝（テレビCMなど）
 - ▶ 大きな宣伝効果
- ③ 多くの当社物件を街中で実際に目にする
 - ▶ 認知度とお客様の安心感がアップ

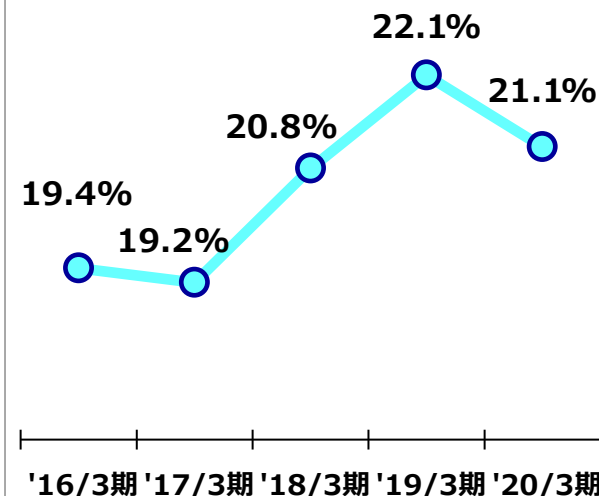
当社の大きなシェアで、他社が、新規参入しづらくて競争しづらい市場環境

業績とROEの推移

- ・ 10期連続で、過去最高の売上・利益を更新 + 高い利益水準を維持
- ・ リーマンショック以降、土地仕入れを継続的に強化し、業績を拡大



ROE (株主資本利益率)



- ・ 10期連続 当期純利益10%超増
- ・ 16/3期 自己株式の取得

▶ 高いROEを維持

当社の市場ポジション（2019年供給戸数ベース）

2019.1.1～2019.12.31におけるマンション供給（発売）実績
『（株）不動産経済研究所調べデータ』を基に当社が表を作成

エリア	近畿	東海・中京	全国
当社のランキング	10年連続 1 位	8 年連続 1 位	3 年連続 2 位
当社供給実績	3,825 戸	804 戸	5,305 戸
エリア全体の供給実績	18,042 戸	4,650 戸	70,660 戸
当社の市場シェア ※	21.2 %	17.3 %	7.5 %

上位5社の ランキング および 供給戸数	1 位	プレサンス コーポレーション	3,825戸	プレサンス コーポレーション	804戸	住友不動産	5,690戸
	2 位	エスリード	2,121戸	日商エステム	598戸	プレサンス コーポレーション	5,305戸
	3 位	住友不動産	744戸	住友不動産	441戸	野村不動産	3,941戸
	4 位	近鉄不動産	704戸	三井不動産 レジデンシャル	340戸	三菱地所レジデンス	3,365戸
	5 位	日商エステム	646戸	野村不動産	275戸	三井不動産 レジデンシャル	2,365戸

※『（株）不動産経済研究所調べデータ』を基に当社が算出

II. 業績

連結損益計算書 要約

- 10期連続で、前期比10%以上の増益 + 過去最高の売上・利益を更新

	2018年3月期		2019年3月期		2020年3月期		
	金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	構成比	前期比
売上高	134,059	100.0%	160,580	100.0%	224,011	100.0%	139.5%
売上原価	99,575	74.3%	116,378	72.5%	170,886	76.3%	146.8%
売上総利益	34,484	25.7%	44,201	27.5%	53,124	23.7%	120.2%
販管費	14,121	10.5%	17,082	10.6%	20,515	9.2%	120.1%
営業利益	20,362	15.2%	27,118	16.9%	32,609	14.6%	120.2%
経常利益	19,858	14.8%	26,531	16.5%	31,985	14.3%	120.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	13,757	10.3%	18,296	11.4%	21,892	9.8%	119.7%

- 前期比：**
- 販売好調により、売上高 +63,431百万円
 - 原価の上昇と商品構成比の変化により、売上総利益率は3.8pt低下
 - 売上総利益の増加 +8,923百万円が、販管費の増加 +3,432百万円を吸収し、営業利益 +5,490百万円

- 計画比：**
- 売上高 +14,792百万円、営業利益 +77百万円、当期純利益 +371百万円
 - 販管費 △1,231百万円。広告宣伝費をはじめ、販管費全般を抑制

マンション販売事業における主要商品別の売上実績

	2018年3月期				2019年3月期				2020年3月期			
	数量		金額		数量		金額		数量		金額	
	戸数	前期比 (%)	(百万円)	前期比 (%)	戸数	前期比 (%)	(百万円)	前期比 (%)	戸数	前期比 (%)	(百万円)	前期比 (%)
ワンルームマンション	1,726	91.2%	29,707	91.5%	2,363	136.9%	43,011	144.8%	3,479	147.2%	67,255	156.4%
ファミリーマンション	1,860	120.5%	71,156	141.0%	2,078	111.7%	77,375	108.7%	2,109	101.5%	78,587	101.6%
※ 一棟販売	1,246	138.4%	19,318	161.4%	880	70.6%	12,459	64.5%	1,532	174.1%	27,299	219.1%
ホテル販売	183	NA	2,744	NA	980	535.5%	17,625	642.3%	793	80.9%	19,292	109.5%
合計	5,015	115.7%	122,926	129.6%	6,301	125.6%	150,472	122.4%	7,913	125.6%	192,435	127.9%

前期比：販売好調により売上増加。戸数 +1,612戸、金額 +41,962百万円

- ・ワンルームマンション：戸数 +1,116戸、売上高 +24,244百万円
- ・ファミリーマンション：戸数 + 31戸、売上高 + 1,212百万円
- ・一棟販売：戸数 + 652戸、売上高 +14,839百万円
- ・ホテル販売：棟数 ▲1棟（室数 ▲187室）、売上高 +1,666百万円

計画比：マンション販売事業合計で計画188,666百万円に対し、+3,768百万円

- ・ワンルームマンション：計画 70,901百万円に対し、▲3,645百万円
- ・ファミリーマンション：計画 74,757百万円に対し、+3,829百万円
- ・一棟販売：計画 24,715百万円に対し、+2,584百万円
- ・ホテル販売：計画 18,292百万円に対し、+1,000百万円

※ 一棟販売：マンション一棟もしくは一部を、主にマンション販売業者へ卸売りする販売形態

連結貸借対照表 要約

(百万円)

	2018年3月期末		2019年3月期末		2020年3月期末		
	実績	構成比	実績	構成比	実績	構成比	増減
流動資産	227,161	92.6%	280,591	92.9%	296,066	95.3%	15,475
内、販売用不動産	11,275	4.6%	9,603	3.2%	27,074	8.7%	17,471
内、仕掛販売用不動産	180,461	73.5%	225,302	74.6%	217,964	70.1%	▲7,337
固定資産	18,237	7.4%	21,350	7.1%	14,712	4.7%	▲6,638
資産合計	245,399	100.0%	301,942	100.0%	310,779	100.0%	8,837
流動負債	67,537	27.5%	82,916	27.5%	107,318	34.5%	24,401
内、短期有利子負債	40,473	16.5%	54,467	18.0%	73,084	23.5%	18,617
固定負債	102,689	41.8%	124,407	41.2%	86,770	27.9%	▲37,636
内、長期有利子負債	102,021	41.6%	123,619	40.9%	85,903	27.6%	▲37,715
負債合計	170,226	69.4%	207,323	68.7%	194,088	62.5%	▲13,234
純資産合計	75,172	30.6%	94,618	31.3%	116,690	37.5%	22,071
負債純資産合計	245,399	100.0%	301,942	100.0%	310,779	100.0%	8,837

主な増減要因：2019年3月末との比較

流動資産： 販売用不動産 + 17,471百万円、仕掛販売用不動産 ▲7,337百万円

固定資産： 賃貸不動産(純額) ▲8,258百万円 (販売用に振替12物件)

負債： 銀行借入金 ▲15,598百万円

純資産： 当期純利益計上額 21,892百万円

※ 赤枠内の棚卸資産の詳細については、次ページに記載

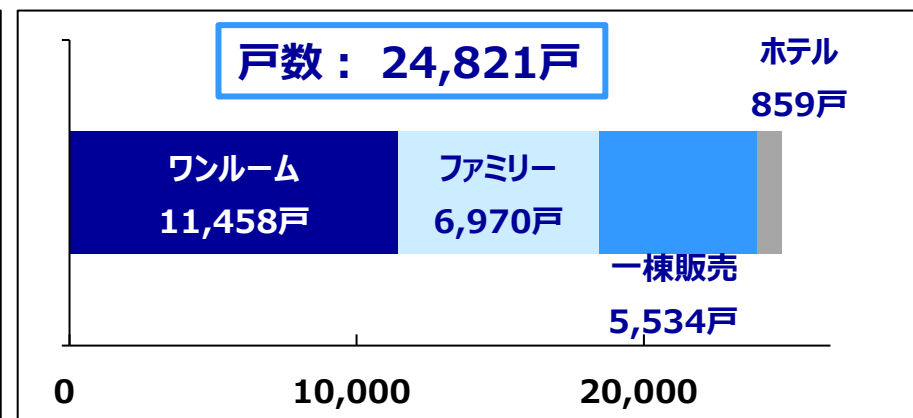
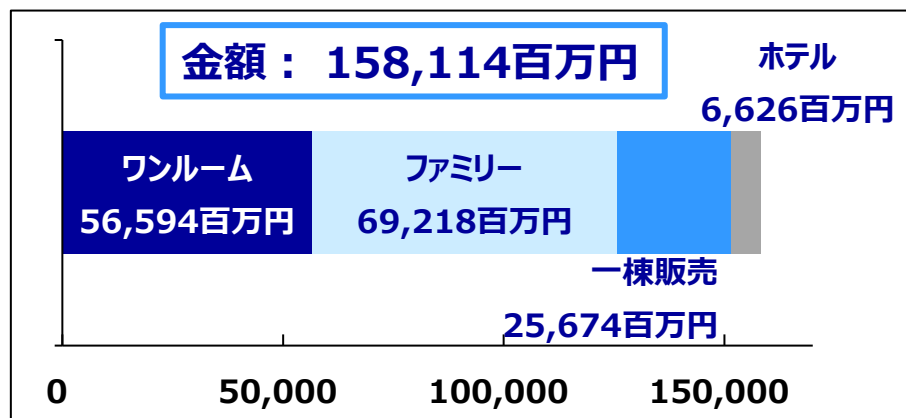
棚卸資産（取得済み用地）の状況（2020年3月末時点）

棚卸資産 内訳

（百万円）

	マンション事業土地代金	その他土地代金	建築代金	計 (前ページ赤枠内数値)
販売用不動産	10,076	0	16,997	27,074
仕掛販売用不動産	148,037	15,230	54,695	217,964
計	158,114	15,230	71,693	245,038

マンション事業土地代金の商品別 内訳



株主還元

2020年3月期 配当実績（1株あたり）

配当金	中間配当	期末配当	年間合計
	26円	13円	39円

2020年3月期（2020年6月末 贈呈）

株主優待	保有株式数 (2020年3月期末時点)	贈呈品
	400株以上	VJAギフトカード 5,000円分 (1,000円×5枚)



➤ 2021年3月期 配当予想：未定

- ・2021年3月期の配当予想は中間、期末ともに未定。今後、公表が可能になった時点で速やかに開示いたします。

➤ 理由

- ・新型コロナウイルス感染拡大の影響により市況の見通しが不透明な中、土地仕入れからマンション完成、代金回収までに約2年から3年を要し、その間に土地仕入れおよび建築に係る支出が先行して発生する当社事業の特徴を考慮し、手元資金を厚く確保することを優先

新型コロナウイルスの影響と業績予想

- ・ 新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、一部の事業活動への影響が顕在化
- ・ 5/21の緊急事態宣言の解除を受け通常業務に戻ったが、市場の見通しは不透明で、事業への影響は続く見通し

業務内容		事業活動への影響等
営業活動	ワンルームマンション	・ 外出自粛要請等の影響により、対面での営業活動を抑制
	ファミリーマンション	・ モデルルームへの来場者数が減少
建築		・ 中断なく工事を継続
その他		・ 全部門で従業員の在宅勤務、時差出勤等の感染予防策を徹底 ・ 対面での取引先との商談・会議を抑制

2021年3月期の通期連結業績予想は未定とし、上期予想のみの開示いたします

上期 連結業績予想

- ・ 売上高 102,288百万円
- ・ 営業利益 16,080百万円、経常利益 15,469百万円、純利益 10,665百万円

(理由) ・ 新型コロナウイルス感染拡大の影響度合いおよび収束の時期を見通すことが困難であること

- ・ 経済および市場の先行きが不透明な状況にあること
- ・ 以上の状況下で、通期業績予想を合理的に算定することが困難であること

今後の動向を見極めながら通期連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします

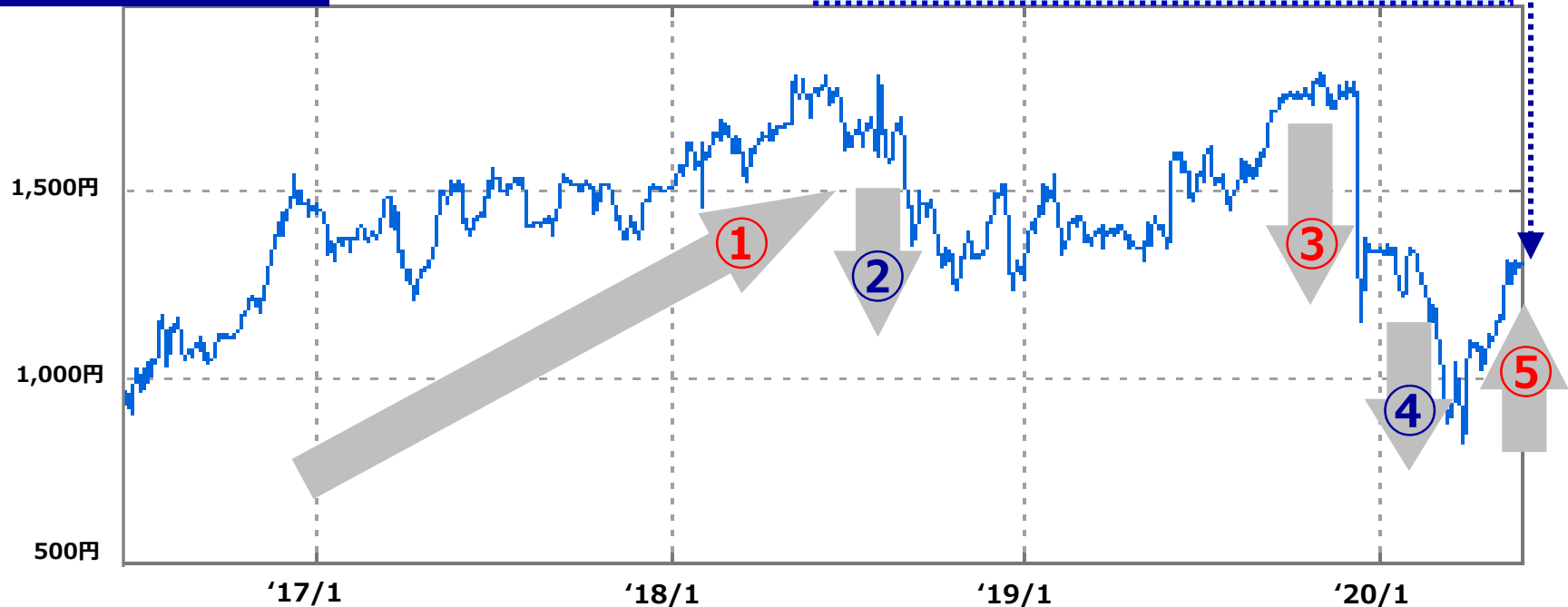
Ⅲ. 前社長逮捕(2019年12月)以降の経営改革に向けた取り組み

前社長逮捕以降の経緯

- | | |
|---------------|---|
| ■ 2019年12月16日 | 前社長逮捕（明浄学院との土地取引に係る業務上横領事件への共謀容疑） |
| ■ 2019年12月23日 | 前社長の取締役辞任
土井 豊 代表取締役社長就任
外部経営改革委員会の設置 |
| ■ 2020年3月31日 | 外部経営改革委員会の調査報告書受領
再発防止策骨子の公表 |
| ■ 2020年4月6日 | 前社長と株式会社オープンハウス間での株式譲渡の合意
当社と株式会社オープンハウス間での資本業務提携契約の締結 |
| ■ 2020年4月7日 | 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言 |
| ■ 2020年4月9日 | 明浄学院との土地売買契約の合意解除の実施
（支払った手付金21億円を回収済み） |
| ■ 2020年5月14日 | 再発防止策の公表 |

株価への影響

当社株価の動き



当社株価への影響が あったと推測される 主な要因

- | | |
|------------------------------|------|
| ① 業績拡大による緩やかな上昇トレンド | 内部要因 |
| ② ローン審査書類の改ざん・違法建築等の問題が他社で発生 | 外部要因 |
| ③ 当社 前社長の逮捕 | 内部要因 |
| ④ 新型コロナウイルス感染拡大 | 外部要因 |
| ⑤ 株式会社オープンハウスとの資本業務提携 | 内部要因 |

再発防止策への取り組みと進捗状況（１／２）

- ・ 外部経営改革委員会の調査報告を受けて、再発防止策を2020年5月14日に公表いたしました
- ・ 再発防止策に取り組み、ガバナンス体制の改革を進めて参ります

No	再発防止策骨子	再発防止策	6月 時点の進捗状況
1	取締役会を含む重要な会議体のあり方および意思決定方法の見直し	・ 取締役会の開催頻度を月2回へ増加	2020年1月以降、実施済み
		・ 取締役会における決議・報告事項の再設計	2020年5月 実施済み 2020年6月 運用開始済み
		・ 全グループ経営幹部が参加するグループ経営会議の設置	2020年4月 運用開始済み
		・ 仕入・販売業務に関する審議会議として、土地仕入業務のプロジェクト会議の設置	2020年5月 設置済み 2020年6月 運用開始済み
2	社外取締役の職務執行の実効性を確保するための環境整備	・ 監査等委員会をサポートする事務局機能の拡充	2020年5月 内部監査課に事務局機能を設置し、運用開始済み
		・ 代表取締役と監査等委員会との面談（毎月）	2020年5月 運用開始済み
		・ 新設されたグループ経営会議への出席	2020年4月 運用開始済み
		・ 新設された土地仕入業務のプロジェクト会議への出席	2020年6月 運用開始済み

再発防止策への取り組みと進捗状況（2/2）

No	再発防止策骨子	再発防止策	6月 時点の進捗状況
3	利益相反取引および競業取引に関するルールの設計と教育	・ 取締役及び執行役員から利益相反取引及び競業取引に関する誓約書の提出	2020年5月 実施済み (以後半年おきに実施予定)
		・ 利益相反取引及び競業取引の有無の把握及びモニタリングに関する確認書の提出	2020年5月 実施済み (以後半年おきに実施予定)
		・ 取締役、執行役員、及び従業員に対する研修の実施	2020年5月 第1回実施済み (以後、毎年実施予定)
4	土地仕入プロセスにおける統制活動の再設計	・ 仕入業務のプロジェクト会議に係る運営方法及び各種規程・チェックリストの整備	2020年5月 規程等整備済み 2020年6月 運用開始済み
		・ 新統制活動に関する周知徹底	2020年5月 実施済み
5	内部監査の見直し	・ 内部監査人員の採用	内部監査経験者2名採用済み
		・ 内部監査計画の承認を、取締役会決議事項に追加	2020年5月 実施済み 2020年6月 内部監査計画を承認決議済み
		・ 監査等委員会と内部監査課との協議（毎月）	2020年5月 実施済み (以後、毎月実施)
		・ 会計監査人と監査等委員会との年4回の三者面談の実施	2020年5月 実施済み (以後、四半期ごとに実施)

- ・ 全ての再発防止策を構築・実施・運営開始済み（2020年6月 時点）
- ・ ガバナンス体制の強化を始めとする経営改革を進め、ステークホルダーの皆様の信頼を回復して参ります

株式会社オープンハウスとの資本業務提携

- ・株式会社オープンハウス（証券コード 3288）が、総議決権数（2020年3月末時点）の31.9%の当社株式を取得
- ・当社は、株式会社オープンハウスの持分法適用関連会社に

項目	オープンハウス	プレサンスコーポレーション
展開地域	・首都圏に強み （首都、大阪、名古屋、福岡圏にて展開）	・近畿、東海・中京圏に強み （首都圏から九州まで展開）
主力商品	・一戸建 （及びマンション、収益不動産等）	・マンション（投資用、ファミリー用） （及び賃貸管理・建物管理等）
引渡件数	・一戸建 8,146棟 ・マンション 949戸 （2019年9月期実績）	・マンション 7,120戸 ・ホテル、その他住宅等 1,041戸 （2020年3月期実績）

業務提携により、地域補完ならびに商品補完する関係を構築して参ります

補足説明資料

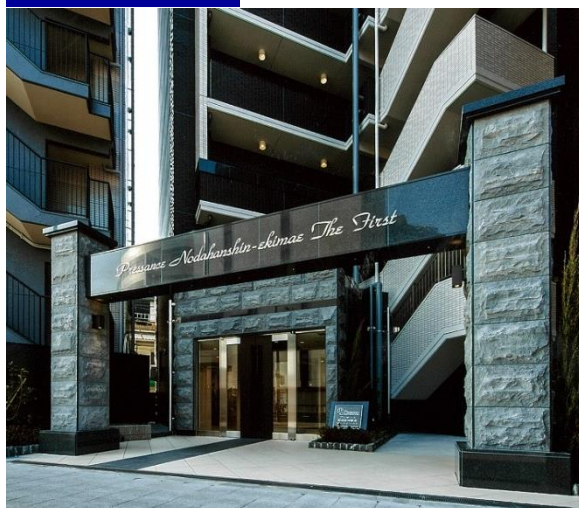
沿革

1997年	10月	(株)日経プレステージを設立
1997年	10月	宅地建物取引業免許（大阪府知事（1）第45679号）を取得
1998年	11月	自社ブランド第1棟「プレサンス難波東」を販売
1998年	12月	建物管理業務、保険代理業務を行う(株)プレサンスコミュニティを設立（現、(株)パシフィック）
1999年	6月	ファミリーマンションの販売を行う(株)日経アシストを設立（現、(株)プレサンス住販）
1999年	6月	不動産賃貸管理業を開始
2000年	7月	初の自社開発物件「プレサンス心斎橋EAST」を販売
2002年	4月	(株)プレサンスコーポレーションに商号変更
2003年	5月	東海エリアで初めての自社開発物件「プレサンス名古屋城前」を販売
2005年	2月	名古屋販売センターを開設
2005年	7月	名古屋販売センターを名古屋支店に昇格
2007年	12月	東京証券取引所市場第2部に上場
2008年	8月	中古物件売買、仲介事業を行う(株)ルームフロ（現、(株)プレサンスリアルタ）を設立
2008年	12月	東京支店を開設
2013年	10月	東京証券取引所市場第1部に上場
2014年	4月	建設事業を行う(株)トライストへの出資と株式取得により子会社化
2014年	8月	家賃債務保証業務を行う(株)プレサンスギャランティを設立
2015年	5月	不動産ソリューション事業を行う(株)プレサンスリアルエステートを設立
2015年	8月	「JPX日経インデックス400」の構成銘柄に選定
2016年	9月	ASESAN近隣諸国における不動産の開発プロジェクト等に参画するため、(株)プロスエーレを設立
2016年	12月	「JPX日経中小型株指数」の構成銘柄に選定
2017年	1月	貸借銘柄に選定
2020年	4月	株式会社オープンハウスと資本業務提携を締結（同社の当社株式保有数：20,621,100株）

商品の仕様

高付加価値：高級感・安全性・快適性・機能性を重視した鉄筋コンクリート造の分譲マンション

高級感



安全性

- TVカメラ付きオートロックシステム
- 防犯性能の高いドア・キー

快適性

- IoT照明器具（ワンルーム）
- 防音サッシ（T-2）
- 遮音フローリング（LL45）
- 高遮音性界壁（TDL56）
- ガス温水床暖房（主にファミリー）

機能性

- 浴室換気乾燥機付ユニットバス
- オートライトセンサー

長期にわたる高い資産価値・ブランド価値

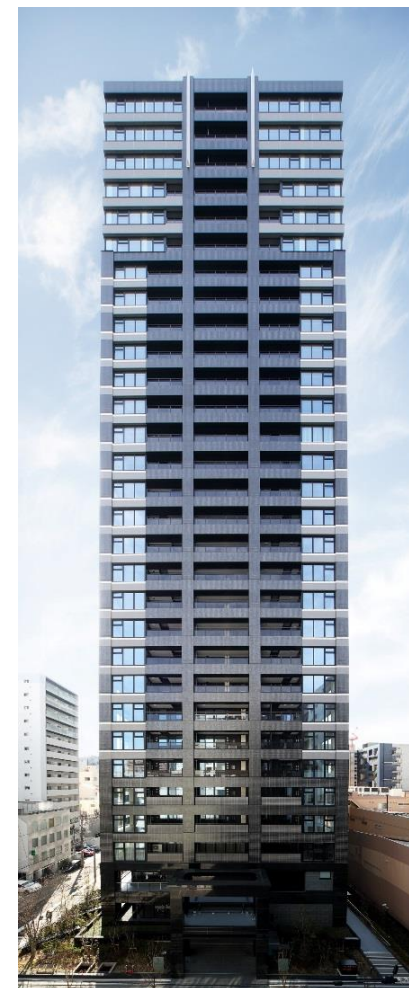
供給実績

大阪府	354 棟	24,577 戸
愛知県	187 棟	12,215 戸
京都府	80 棟	4,115 戸
兵庫県	76 棟	5,640 戸
滋賀県	12 棟	1,601 戸
沖縄県	21 棟	1,105 戸
東京都	21 棟	1,336 戸
広島県	5 棟	410 戸
福岡県	3 棟	170 戸
その他	22 棟	1,693 戸
合計	781 棟	52,862 戸

(注) 棟数、戸数は1998年11月から2020年3月31日の累計供給実績



プレサンス梅田北オール
(大阪市/ワンルームマンション)



プレサンスレジェンド
堺筋本町タワー
(大阪市/ファミリーマンション)



プレサンスグラン泉
(名古屋市/ファミリーマンション)

プレサンスロジェ
神戸ポートアイランド
(神戸市/ファミリーマンション)



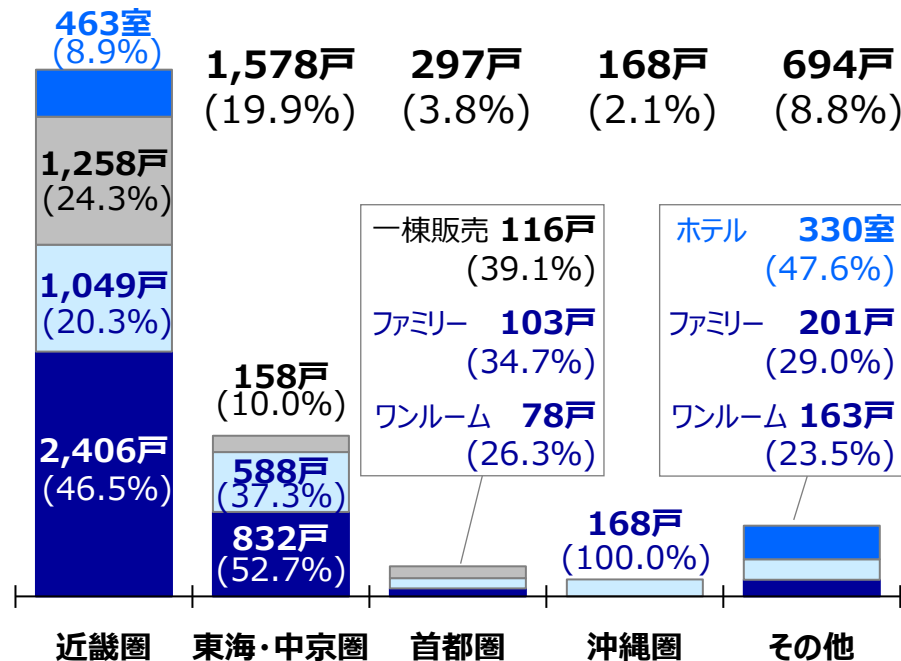
エリア別売上戸数、 平均売上価格の推移

エリア別売上戸数（2020年3月期実績）

■ ホテル ■ 一棟販売 ※
■ ファミリーマンション ■ ワンルームマンション

5,176戸
(65.4%)

合計 売上戸数: 7,913戸



- ・ 近畿、東海・中京圏に注力して活動

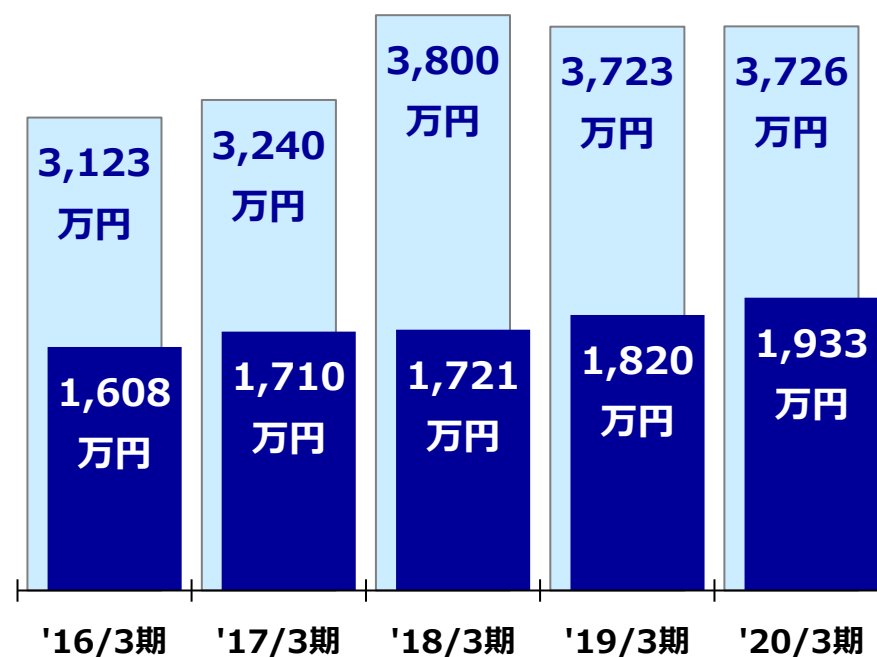
※ 一棟販売： マンション一棟もしくは一部を主にマンション販売者に卸売

平均売上価格（実績推移）

■ ファミリーマンション ■ ワンルームマンション

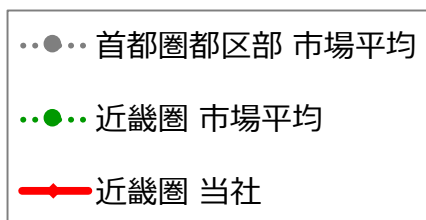
※ データ対象： 各期（4月～翌3月）に引渡して売上計上した物件

※ 金額は全て消費税抜き価格



- ・ スケールメリットにより価格を抑えて供給
- ・ 主要顧客は一般的な収入の世帯

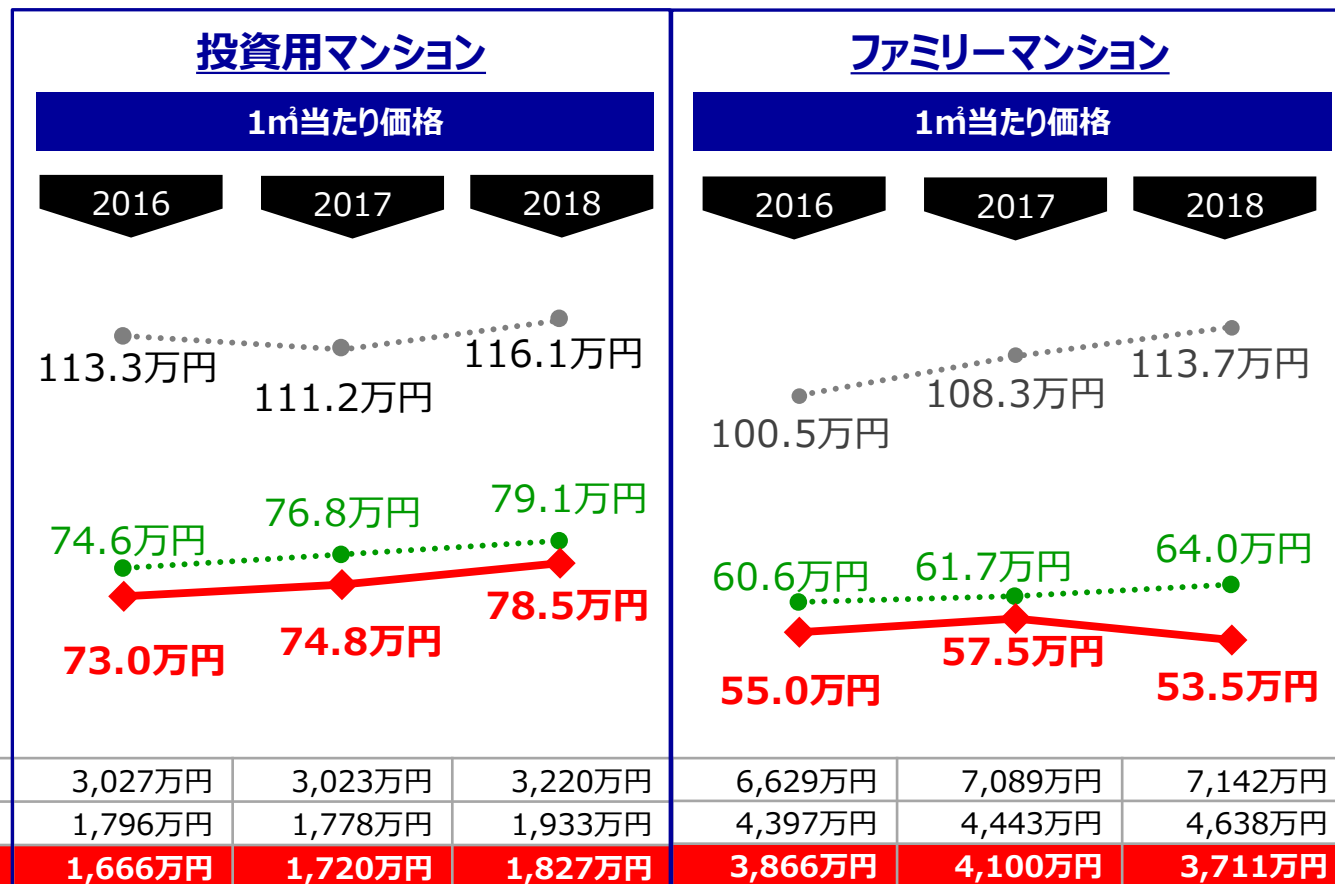
マンション発売価格の比較（市場平均価格と当社実績）



※ データ対象： 各年(1月～12月)に販売を開始した物件

※ 金額は全て消費税込み価格

※ 投資用マンションの当社価格は、1LDKタイプを除き、ワンルーム・タイプのみをデータ対象として算出



- ・ 首都圏都区部のマンション価格は、投資用・ファミリーとも、近畿圏に比べてかなり高額
・ 一方、当社最大の事業エリアである近畿圏のマンション価格は、一般的な給与所得者が十分購入可能な範囲で推移

- 近畿圏で、当社マンションは、“都市中心およびその周辺部の駅近” という好ロケーションに立地しながら、価格競争力も保持

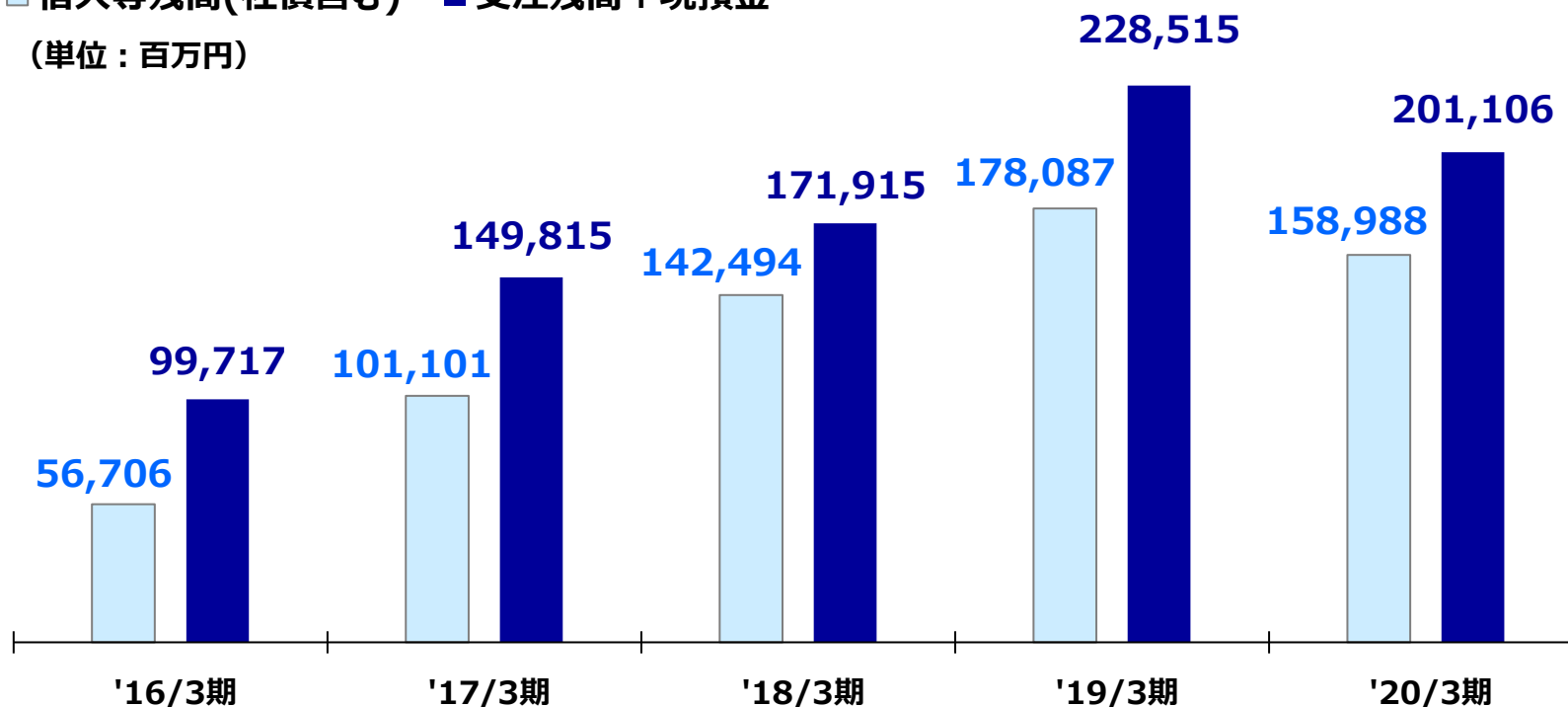
出所： (株)不動産経済研究所の市場平均価格データ（首都圏・近畿圏市場）および当社価格データを基に、当社がグラフ・表を作成

資金の状況

借入等残高と(受注残高+現預金)

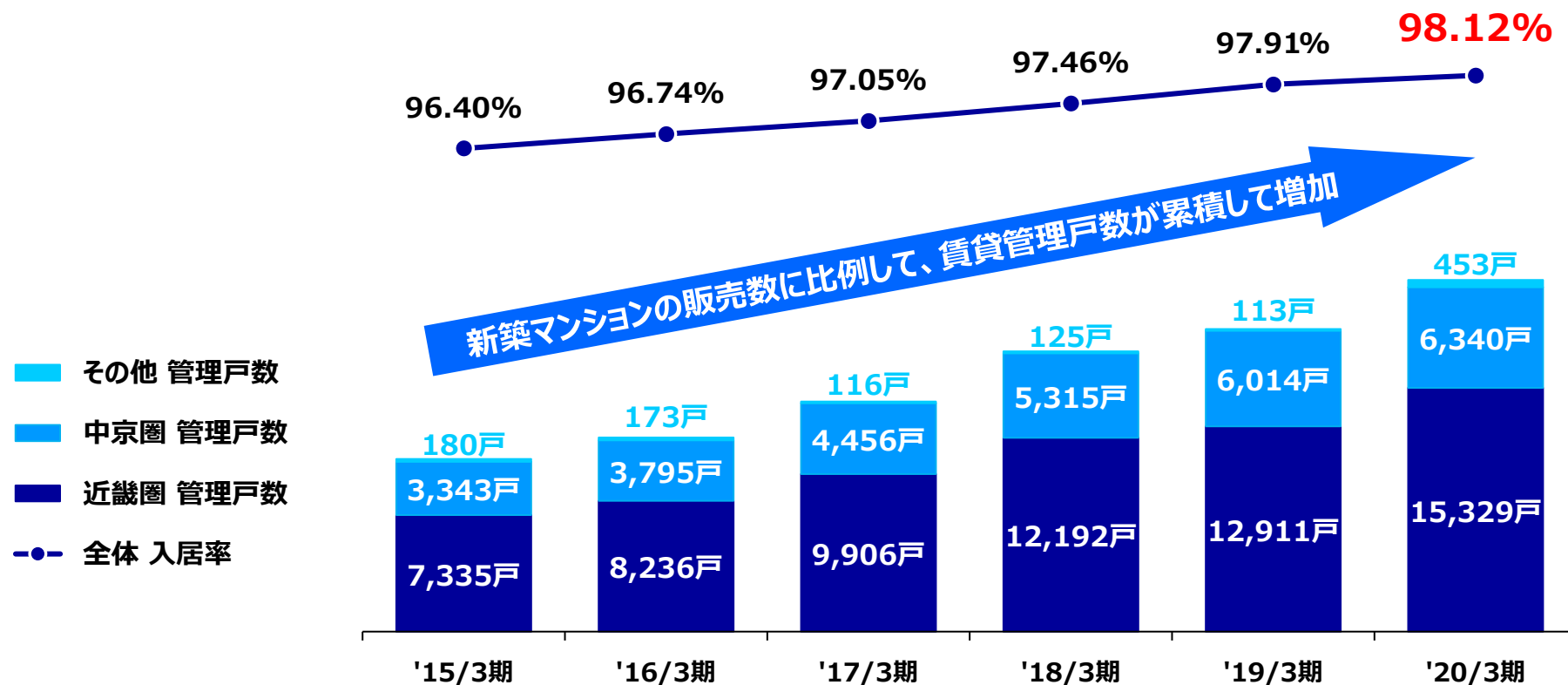
□ 借入等残高(社債含む) ■ 受注残高+現預金

(単位：百万円)



- ・ 借入返済に十分な受注残高
- ▶ 当面の返済見通しが立っている資金状況

当社ワンルームマンションの入居率と賃貸管理戸数の推移



- 当社の分譲マンションは、高い入居率を継続
 ∵『大都市中心部＋駅近』の立地、高品質な設備・仕様、賃料の競争力
 ⇒ 投資リターン（＝毎月の家賃収入）を、ほぼ途切れずに期待できる ＝ 販売が好調な要因
- 2020年3月末時点、当社が賃貸管理する物件全体の入居率： **98.12%**



株式会社プレサンスコーポレーション

(注) 本資料のうち、業績見通し等に記載されている将来の数値は、開示時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでいますので、実際の業績は、業況の変化などにより異なる場合があります。

＜お問合せ先＞

株式会社プレサンスコーポレーション 管理本部 経営企画部 IR室

TEL : 06-4793-1650(代) FAX : 06-4793-1651

E-mail : psc@pressance.co.jp